

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
51131	情報通信基盤運用整備事業	総合政策部	システム管理課	2
62311	情報システム運用事業	総合政策部	システム管理課	3

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	システム管理課	担当G	総務・基盤	連絡先	948-6424
------	-------	-----	---------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	情報通信基盤運用整備事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
51131							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		○	－	○	○	
施策	居住環境の整備						
主な取組	良好な通信環境の確保	根拠法令	デジタル社会形成基本法第14条				
取組みの柱	情報通信基盤等の運用管理						
目的・背景	・市内の情報通信格差を是正し、均衡ある発展を図り、市民生活を豊かで快適にすることを目的とする。 ・市町村合併によって発生した市内の通信格差を是正するため、島しょ部で公民館、小学校を拠点とする地域イントラネット基盤を構築する必要があった。(平成17年度) ・国内外からの観光客や災害発生時の情報通信手段を確保するため、公衆無線LANの整備を行う必要があった。(平成27年度～平成29年度)						
対象・内容	・通信環境が脆弱な島しょ部に整備した「松山市地域イントラネット基盤」の運用保守業務等を委託し、島しょ部の各戸にインターネットサービスの提供を可能とする。 ・主要観光拠点やスポーツ施設、島しょ部などに整備した「公衆無線LAN設備」の運用保守業務等を委託し、市民や観光客が無料でインターネットに接続できる環境を提供する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	情報通信基盤及び公衆無線LAN保守業務外委託料		51,106
予算 (千円)	事業費計	71,746	92,777	50,484			情報通信基盤に係る使用料及び賃借料		13,382
	国費・県費						情報通信基盤及び公衆無線LANに係る通信運搬費		12,298
	市債								
	その他								
	一般財源	71,746	92,777	50,484					
決算 (千円)	事業費計	54,927	78,440			主な取組 内容 【R6】	・市内の情報通信の格差を解消し、地域の均衡ある発展のために、島しょ部に整備した情報通信基盤の安定稼働及び機器更新。 ・市内の主要観光施設や防災拠点等で観光客や市民に提供する公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の再構築。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	248	69						
	一般財源	54,679	78,371						
	(執行率)	77%	85%						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	1.6	1.6	1.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	公衆無線LAN設備 正常稼働率		目標	100	100	100	100	特段の支障なく安定的に稼働している。	
			実績	99.9	99.9				
	現状維持	%	達成率	99.9%	99.9%				
成果指標	松山フリーWi-Fi 年間利用回数		目標	400,000	400,000	1,000,000	1,000,000	年度途中にWi-Fiシステムの再構築を実施し、新たな接続方式を導入したため、利用者数が増加した。	
			実績	343,400	483,774				
	単年で増	回	達成率	85.8%	120.9%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	特段の支障なく安定的に稼働している。再構築を実施し、新たな接続方式を導入したことにより利用者数が大幅に増加し、目標を達成できた。新システムでの利用回数の状況を踏まえ、令和7年度以降は成果指標の目標値を見直した。							
課題	・島しょ部地域イントラネットの設備機器等の老朽化への対応					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	地域イントラネットを整備した平成17年当時と比べ、現在は情報通信環境が改善され、複数民間事業者の通信手段が選択できるようになった為。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	システム管理課	担当G	情報システム担当・業務システム担当	連絡先	948-6861
------	-------	-----	---------	-----	-------------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	情報システム運用事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
62311							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		○	－			
施策	行政情報の適正運用						
主な取組	情報システムの適切な管理	根拠法令					
取組みの柱	情報システムの安定的な運用						
目的・背景	・各業務での事務処理の効率化及び正確性を高めるとともに、市民サービスの向上を図るため、マイナンバー利用事務系システム(住民記録・福祉総合情報・税総合情報システム等)やLGWAN接続系システム(都市情報・財務会計・グループウェアシステム等)の安定稼働を図り、その維持管理を行うことを目的とする。 ・昭和49年3月に策定された松山市総合計画で示された電子計算機を導入する方針に基づき、昭和50年2月、電子計算組織導入委員会で最終答申されたことにより、住民情報処理の電算化に取り組んだことが始まりである。						
対象・内容	・住民記録システムや税総合情報システムなど市民サービス向けのマイナンバー利用事務系システムのほか、庁内で利用するグループウェアやネットワークなどに使用されている機器の賃貸借料を支出。 ・ヘルプデスクや帳票印刷などの運用補助、通信機器の入替えに伴う設定業務や庁内ネットワークの運用管理・監視業務等にかかる委託料を支出。 ・テレワークやAI・RPA等、多様な働き方や業務効率化に対応するツール、通信等にサービス利用料を支出。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	情報システム機器外使用料及び賃借料		878,414
予算 (千円)	事業費計	1,421,211	1,419,367	1,822,111			情報システム改修業務外委託料	166,350	
	国費・県費	10,560	23,608	17,688					
	市債		21,800	30,000					
	その他	34,324	38,711	46,253					
	一般財源	1,376,327	1,335,248	1,728,170		出先機関向けネットワーク外通信運搬費	140,989		
決算 (千円)	事業費計	1,248,606	1,305,417			主な取組 内容 【R6】	・ネットワーク環境の整備 ・情報システム、パソコン等OA機器、各種ライセンス等の調達及び管理 ・システム標準化及びガバメントクラウド移行対応 ・市議会議場の通信の無線化		
	国費・県費	10,475	36,816						
	市債		8,800						
	その他	34,214	38,712						
	一般財源	1,203,917	1,221,089						
	(執行率)	88%	92%						
人役	正規職員	15.7	17.3	17.3		特記 事項			
	その他	0.9	0.9	0.9					
	合計	16.6	18.2	18.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	業務システムの稼働率		目標	365/366	364/365	357/365	364/365	トラブル発生の際に迅速に対応できるよう緊急時対応訓練やBCPの管理を行っているため。	
			実績	365	364				
	現状維持	日	達成率	100%	100%				
成果指標	ICT活用(AI・RPA)の導入実績		目標	55	65	75	85	導入した部署内や効果を知る職員による活用の周知効果、また操作研修を行ったことによる啓発が行えているため。	
			実績	60	66				
	累計で増	件	達成率	156%	120%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	マイナンバー利用事務系システムやLGWAN 接続系システムの安定稼働を実現し、市民サービスの向上に寄与できた。 また、事業評価に掲げた指標について達成できたため。							
課題	・マイナンバーカードを用いたオンライン手続きへの対応拡大					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	継続可能な行政サービスの実現に必要な事業であるため。